

## (様式1) 質問票

| 項番 | 標題                | 内容                                                                                                                                                                                   | 回答                                                                                                                                                                        |
|----|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1  | 審査基準（全体概要）について    | 【前橋市戸籍総合システム及び戸籍コンビニ交付システム構築委託事業に係る公募型プロポーザル実施要領_12審査_(2)審査_全体概要】<br>全体概要の主な基準に記載されている「当市とのコミュニケーション方法、手段の妥当性、優位性」とはシステム稼働後のコミュニケーション方法や情報提供方法に関しての事を指している認識でよろしいでしょうか。              | システム稼働後に限るものではありません。導入・設計から稼働後の運用・保守までの事業期間全体を通じた、当市との連絡体制、会議・進捗報告の方法、課題管理、情報提供、問い合わせ対応等のコミュニケーション方法及び手段を指します。                                                            |
| 2  | 審査基準（データ移行）について   | 【前橋市戸籍総合システム及び戸籍コンビニ交付システム構築委託事業に係る公募型プロポーザル実施要領_12審査_(2)審査_データ移行】<br>データ移行の項目がございますが、コンビニ交付システムのデータ移行は発生しない認識でいるため、戸籍システムにおけるデータ移行の認識でよろしいでしょうか。                                    | ご認識のとおりです。                                                                                                                                                                |
| 3  | 最終プレゼンテーションについて   | 【前橋市戸籍総合システム及び戸籍コンビニ交付システム構築委託事業に係る公募型プロポーザル実施要領_12審査_(1)_提案内容のプレゼンテーション及びヒアリング】<br>最終プレゼンテーション参加において、一部の参加者がWEB等を使用してオンライン参加する事は可能でしょうか。                                            | オンラインによる参加は認めません。                                                                                                                                                         |
| 4  | 最終プレゼンテーションについて   | 【前橋市戸籍総合システム及び戸籍コンビニ交付システム構築委託事業に係る公募型プロポーザル実施要領_12審査_(1)_提案内容のプレゼンテーション及びヒアリング】<br>プレゼンテーション用に企画提案書を加工してスクリーンに映写することで差し支えないでしょうか。                                                   | 企画提案書を加工したものをスクリーンに映写することは認めません。また、当日の追加資料の配布はできません。                                                                                                                      |
| 5  | 実施要領 任意様式の提案書について | 任意様式の提案書において、ページ数の上限はございますでしょうか。                                                                                                                                                     | 上限はございません。                                                                                                                                                                |
| 6  | 本調達の契約期間について      | 戸籍総合システム調達業務仕様書 3 (2)における運用保守期間は「令和10年2月1日から令和10年3月31日まで」と記載されております。一方、提案依頼書 3 (3)ア(イ)③には「運用開始から5年の60月分」との記載がございます。<br>この点につきまして、運用開始後2か月分の運用保守を本調達に含め、5年分の運用保守は別途契約とする理解でよろしいでしょうか。 | 要求仕様書に記載する期間は、令和9年度における戸籍総合システム運用・保守業務の契約期間です。<br>一方、概算見積では、当該2か月分を含む運用開始から5年の60か月分の費用を提示してください。<br>運用保守契約は、本調達の導入・設計業務後、特段の事情がない限り、5年間締結しますが、契約は、年度ごとに更新します。             |
| 7  | 本調達の契約期間について      | 戸籍総合システム調達業務仕様書 3 (3)における運用保守期間は「令和10年3月1日から令和10年3月31日まで」と記載されております。一方、提案依頼書 3 (3)ア(イ)④には「運用開始から5年の60月分」との記載がございます。<br>この点につきまして、運用開始後1か月分の運用保守を本調達に含め、5年分の運用保守は別途契約とする理解でよろしいでしょうか。 | 要求仕様書に記載する期間は、令和9年度における戸籍コンビニ交付システム運用・保守業務の契約期間です。<br>一方、概算見積では、当該1か月分を含む運用開始から5年の60か月分の費用を提示してください。<br>運用保守契約は、本調達の導入・設計業務後、特段の事情がない限り、5年間締結しますが、契約は、年度ごとに更新します。         |
| 8  | 稼働環境について          | 仕様書 6－1 ①(3)ア「提供するシステムは、データセンターを利用したクラウド環境の仕組みであること。」と記載がありますが、ウで記載されているガバメントクラウドを前提とすることと矛盾しているように読み取れます。「提供するシステム」とは何を指しているのでしょうか。                                                 | 「提供するシステム」とは、本調達で導入する戸籍総合システムを指します。ここでいう「データセンターを利用したクラウド環境」にはガバメントクラウドを含みます。戸籍総合システムの稼働環境はガバメントクラウドを前提としますが、性能面・経済合理性等を定量的に比較し、合理的な理由が認められる場合は、ガバメントクラウド以外のクラウド環境も可とします。 |
| 9  | システムの利用可能時間について   | 仕様書 6－1 ①(3)イの提供時間について、戸籍コンビニ交付システムだけでなく、戸籍総合システムも当該時間帯に利用可能な状態としておく必要がある理解でよろしいでしょうか。                                                                                               | ご認識のとおりです。                                                                                                                                                                |
| 10 | 他システムとのデータ連携について  | 仕様書 6－1 ①(4)ウの記載につきまして、提案するシステムがファイル連携に対応している場合、API連携への対応は必須ではないという理解でよろしいでしょうか。                                                                                                     | ご認識のとおりです。                                                                                                                                                                |

| 項番 | 標題                      | 内容                                                                                                                                                                                                                                             | 回答                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11 | 研修会について                 | 仕様書 6-1①(6)研修会について、実施回数や時間などの前提があればご教示ください。                                                                                                                                                                                                    | 実施回数及び時間について、現時点で一律の指定はありません。ユーザーがシステムの機能及び操作方法を習得し、本稼働時に円滑に業務を行える内容、回数及び時間を提案してください。                                                                                                                                                                                                 |
| 12 | 戸籍総合システムに関する基本要件について    | 6-1① 業務内容（戸籍総合システム導入・設計業務）>(1) 戸籍総合システムのソフトウェアの構成>イ 戸籍総合システムに関する基本要件>(h) システムは、端末側にプログラム及びデータが残らないシステム構成であること<br><br>弊社システムはクライアントサーバシステムのため、端末側でプログラムが動作する仕組みとなっておりますが、問題ないでしょうか。<br>また、データの保存はありません。                                         | 問題ありません。                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 13 | 戸籍総合システムに関する基本要件について    | 6-1① 業務内容（戸籍総合システム導入・設計業務）>(4) 他システムとのデータ連携>ウ 住民記録システムとの連携について<br><br>支援措置情報および戸籍コンビニ交付のシリアル番号の連携を想定しており、これらの連携については、庁内にオンプレ連携サーバを構築し、このサーバからジーシー様のオブジェクトストレージへ REST通信する仕組みを想定しておりますが、問題ないでしょうか。                                               | OCI上の当市環境におけるオブジェクトストレージにつきましては、GCC様作成のカスタムアプリケーションを経由した通信を前提としております。つきましては、ご利用にあたってGCC様が定める連携仕様に沿って通信いただく必要があります。                                                                                                                                                                    |
| 14 | 既設のスキャナについて             | P5 オ イメージスキャナは、エプソンDS-50000をご利用中ですが、ネットワークスキャン対応のオプションは付属していますでしょうか。                                                                                                                                                                           | ネットワークスキャン対応のオプションは付属していません。                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 15 | コンビニ交付システム導入の前提について     | 【前橋市戸籍総合システム及び戸籍コンビニ交付システム構築委託事業に係る要求仕様書_6-1②業務内容_(1)導入前提】<br>調達範囲である戸籍・附票の発行に関する仕組みを構築する際は、株式会社ジーシーシー（富士フイルムシステムサービス株式会社）の第一証発を経由する構築方法が必須と認識しています。その為、別途第二証発サーバの構築をしない仕組みとする認識で問題ないでしょうか。                                                    | ご認識のとおり、調達範囲である戸籍・附票の発行に係る仕組みについては、株式会社ジーシーシー（富士フイルムシステムサービス株式会社）様が提供する第一証発を経由した構成を前提としております。そのため、本調達においては、戸籍・附票の発行のために別途第二証発サーバを構築することは想定しておらず、第一証発を利用した方式により要件を満たすものと考えております。<br>ただし、提案されるシステム構成上、第二証発サーバの構築が必要となる技術的要件や運用上の理由がある場合は、その必要性、構成内容及び本市における追加費用や運用負担への影響について明確にご提示ください。 |
| 16 | コンビニ交付システム用連携サーバの調達について | 【前橋市戸籍総合システム及び戸籍コンビニ交付システム構築委託事業に係る要求仕様書_6-1②業務内容_(3)システム仕様_イ コンビニ交付システムシステムインターフェース仕様準拠の証明書発行サーバの構築_(h)】<br>コンビニ交付システム用連携サーバが必要な場合には本調達に含める認識でよろしいでしょうか。                                                                                      | ご認識のとおりです。提案する仕組み上、コンビニ交付システム用の連携サーバやその他の機器が必要となる場合は、本調達の範囲に含め、見積額に計上してください。                                                                                                                                                                                                          |
| 17 | コンビニ交付の通信について           | 6-1② 業務内容（戸籍コンビニ交付システム導入・設計業務）>(3) システムの仕様>イ コンビニ交付システムインターフェース仕様準拠の証明書発行サーバの構築>(h) において<br>「既存のコンビニ交付システムからは、コンビニ交付システムインターフェース仕様に基づく要求電文を戸籍総合システムへ転送する。」とありますが、既存のコンビニ交付システムから戸籍への通信は HTTPS（LGWAN）でしょうか、HTTPでしょうか。<br>HTTPS（LGWAN）を想定しております。 | 既存コンビニ交付システムから戸籍システムに対して庁内ネットワーク経由でHTTP通信を予定しています。                                                                                                                                                                                                                                    |

| 項番 | 標題                 | 内容                                                                                                                                                                                              | 回答                                                                                                                                                                                                     |
|----|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 18 | 移行対象データについて        | 7 データ移行作業>(1) 移行対象データの範囲>ア<br>データ移行を行う範囲 に証明発行履歴はありませんが、イ データ移行回数 に証明発行履歴があります。<br>証明発行履歴はベンダーにより項目が異なります。<br>移行後のデータベースに取り込むのではなく、CSV<br>で抽出いただきExcel管理を想定しておりますが、問題ないでしょうか。                   | 証明発行履歴については、新システムのデータベースへの取込みを必須とはしません。新システムから出力できることが望ましいですが、現行ベンダからCSV形式で提供されたデータを、Excel等で参照・管理できる形で引き継ぐ方法を可とします。具体的な提供項目、形式及び管理方法は、契約後に現行ベンダを含めて協議するものとします。                                         |
| 19 | 移行対象データについて        | 7 データ移行作業>(1) 移行対象データの範囲>ア<br>データ移行を行う範囲>●データ要件・連携要件標準仕様書定義外の対象データ>(イ) 事務内連携関連情報<br><br>ア)受信 に広域交付発行履歴が記載されておませんが、提供が必要なデータと認識しております。<br>また、オンライン届出は、現状、振り仮名の届のみが対象となるため、移行対象外という理解で問題ないでしょうか。  | 広域交付発行履歴については、新システムから出力できることが望ましいですが、現行システムにおける保有状況及び現行ベンダからの提供可否を確認の上、提供可能な場合は移行対象とします。<br>また、オンライン届出に係る情報については、現時点で振り仮名の届出に係るもののみを対象としており、届出期間を過ぎているため、届出期間中の受付帳情報等、業務上必要な情報以外は今回の移行対象外として差し支えありません。 |
| 20 | 移行対象データについて        | 7 データ移行作業>(1) 移行対象データの範囲>ア<br>データ移行を行う範囲>●データ要件・連携要件標準仕様書定義外の対象データ>(イ) 事務内連携関連情報<br><br>イ)送信 に不受理申出が記載されておませんが、提供が必要なデータと認識しております。<br>また、オンライン届出補正通知は、現状、振り仮名の届のみが対象となるため、移行対象外という理解で問題ないでしょうか。 | 不受理申出に係る情報は、業務継続上必要な情報と認識しております。提供形式及び新システムへの取込みの可否は、現行ベンダを含めて契約後に協議します。<br>また、オンライン届出補正通知については、現時点で振り仮名の届出に係るもののみを対象としており、届出期間を過ぎているため、届出期間中の受付帳情報等、業務上必要な情報以外は今回の移行対象外として差し支えありません。                  |
| 21 | 記載不要届について          | 7 データ移行作業>(1) 移行対象データの範囲>ア<br>データ移行を行う範囲>(ハ) 記載不要届関連情報<br>で記載不要届もベンダーにより項目が異なります。<br>提供データ仕様だけでなく、必要な帳票も提供いただけますでしょうか。<br>また、対象件数をご教示ください。                                                      | これまで前橋市で受領した記載不要届は受付帳にのみ登録し、届書は紙で保管されています。持ち出しには制限がありますが提供可能です。<br>令和7年の対象件数は123件です。                                                                                                                   |
| 22 | 民刑データについて          | 7 データ移行作業>(1) 移行対象データの範囲>オ<br>民刑データについて で民刑データはデータ移行方式とあります。<br>民刑データもベンダーにより項目が異なります。<br>提供データ仕様だけでなく、必要な帳票も提供いただけますでしょうか。<br>また、対象件数をご教示ください。                                                 | 提供可能です。<br>また、対象件数は下記のとおりです。<br>犯歴データ：11,034件<br>成年被後見・（準）禁治産・破産者データ：1,261件<br>※令和8年8月17日時点のデータ数です。<br>※データ件数について、1人に対して3つの犯歴がある場合は3件としています。                                                           |
| 23 | 文字要件について           | 7 データ移行作業>(1) 移行対象データの範囲>エ<br>文字要件について で現行戸籍システムで使用している文字で提供するものとあります。<br>字形、文字コードだけでなく、戸籍統一文字番号、住基統一文字コード、副本送信時の文字コード、MJ文字図形名も提供をお願いしますでしょうか。                                                  | 文字データは、行政事務標準文字への文字コード変換を行わず、現行戸籍システムで使用している文字（G2000形式）で提供する予定です。現行ベンダから提供される字形及び文字コード等の範囲を前提とし、戸籍統一文字番号、住基統一文字コード、副本送信時の文字コード及びMJ文字図形名との対応付けは、提供を保証する対象に含みません。文字同定及び変換テーブルの作成等は、受注者において対応してください。      |
| 24 | 過去5年分の制度改正対応費用について | 提案依頼書3ア(イ)⑥の過去5年間の制度改正対応費用について、各事業者の積算基準による概算見積と理解しておりますが、公平な見積比較のため、想定する作業範囲（要件分析、設計、開発、テスト、導入支援等）や前提条件がございましたらご教示ください。                                                                        | 様式2の別シート「制度改正一覧」に記載する各事業について、当該制度改正への対応に通常必要となる一連の作業を対象として、各事業者の実績又は積算基準に基づき算出してください。作業範囲には、要件確認、設計、開発・設定、テスト、導入及び必要な操作説明・資料改訂等を含むものとします。                                                              |

| 項番 | 標題                       | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 回答                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 25 | 既存システム関連の費用の取り扱いについて     | <p>【前橋市戸籍総合システム及び戸籍コンビニ交付システム構築業務事業に係る提案依頼書_3提案内容_(8)他システムとのデータ連携】</p> <p>【前橋市戸籍総合システム及び戸籍コンビニ交付システム構築委託事業に係る要求仕様書_6ー1②業務内容_(3)システムの仕様_イコンビニ交付システムシステムインターフェース仕様準拠の証明書発行サーバの構築_(7)】</p> <p>提案業者は住民基本台帳ネットワーク、住民記録システムベンダー並びにコンビニ交付システムベンダーに設定変更作業の発生有無を確認したうえで本調達費用に含める認識であります。つきましては、費用確認ため、コンビニ交付システムベンダー様及び住民記録システムベンダー様のご連絡先をご教示お願いいたします。</p> | <p>ご認識のとおり、本件調達に関しまして、住民基本台帳ネットワーク、住民記録システム及びコンビニ交付システムの設定変更作業が伴います。</p> <p>以下想定作業範囲をお示ししますので、当該内容を調達範囲に含むようお願いいたします。</p> <p>なお、見積内容の確認のためのシステムベンダーの連絡先については以下のとおりとなります。</p> <p>＜想定作業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳ネットワークとの附票連携に伴う設定作業</li> <li>・住民記録システムとの支援措置連携について→OCI上のオブジェクトストレージを介した連携を想定</li> <li>・コンビニ交付システムの戸籍対応に伴う対応→シリアル番号等の連携が必要と想定。当該連携については、従来と同様に自庁設置サーバ（配信連携サーバ）を介した連携を想定</li> <li>・ネットワークの連携確保対応</li> </ul> <p>→住民基本台帳ネットワークと戸籍附票、OCIと戸籍附票間のネットワーク経路の確保を想定</p> <p>＜連絡先＞</p> <p>株式会社ジーシーシー<br/>本社営業部 市町村G<br/>TEL：027-225-5683</p> |
| 26 | 調達範囲について                 | <p>「資料1 調達範囲イメージ」において、「LGWAN」と「証明交付センター」の間に記載されている「データセンター」が調達範囲に含まれております。</p> <p>この点につきまして、本データセンターの構築も本調達に含まれるという理解でよろしいでしょうか。</p>                                                                                                                                                                                                              | <p>図中のデータセンターは、既存のコンビニ交付システムに係る証明発行機能等が設置される環境を示しています。本調達に伴い、当該環境における機器等が必要となる場合は、その必要な範囲を本調達に含めてください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 27 | ガバメントクラウド内サービスへの名前解決について | <p>既存機器の利用について、戸籍導入端末が貴庁ドメイン配下の機器である場合は、戸籍ガバメントクラウド内のサービスの接続には、貴庁ドメインのDNSサーバで戸籍ガバメントクラウド内サービスへのフォワード設定をしていただく必要があります、その設定はDNSを保守サポートする業者様の役務となりますがご対応可能でしょうか。</p>                                                                                                                                                                                 | <p>ガバメントクラウド内のサービス接続のため、DNSサーバへのフォワード設定が必要となる旨、承知しました。</p> <p>当該設定については、本市が契約するネットワーク運用管理補助業者と調整いたします。なお、具体的な設定内容、対象ドメイン、通信要件及び設定作業の実施時期等については、別途契約締結後に詳細情報をご提示いただきますようお願いいたします。</p> <p>また、当該対応に係る前提条件や制約事項がある場合は、併せてご教示ください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

※ 回答は、ご記入いただいたメールアドレス宛に送付するとともに、市ホームページ上で公表し、参加表明のあった全事業者様へ電子メールにて送付します。

※ 質問の趣旨を確認するため、ご担当者様へ連絡する場合があります。

※ 確認のための連絡に回答いただけない場合、回答しない場合があります。

※ 質問は項番1つにつき1問とし、簡潔に記載してください。

※ 審査事項に該当する質問、他の事業者に関する質問その他選定に影響を及ぼすおそれのある質問については、回答しない場合があります。